

**特定非営利活動法人 CAP センター・JAPAN**  
**2012 年度特定非営利活動に係る事業報告**

※事業分類

- 第 1 事業 CAP プログラムを提供する各種人材の養成講座と研修学習事業
- 第 2 事業 子どもへの暴力防止全般の学習・啓発事業
- 第 3 事業 CAP に関する情報提供および相談事業
- 第 4 事業 CAP に関する広報事業および出版事業
- 第 5 事業 CAP 実践に関する調査およびプログラムの効果調査
- 第 6 事業 子どもの権利擁護と暴力防止に関わる個人および団体との連携のための事業

詳細は参考資料「2012 年度事業報告書」をご覧ください。

事業	内 容	実施日	場 所	人 数
第 1 事業	CAP スペシャリスト養成講座（実践編）	6 月 1-3 日 6 月 15-17 日 6 月 22-24 日 7 月 16-18 日 2013 年 2 月 9-11 日	神奈川県 和歌山県 沖縄県 山口県 東京都	69
	スペシャルニーズプログラム講座	7 月 21-22 日 8 月 25-26 日	埼玉県 兵庫県	24
	CAP 就学前プログラム講座	8 月 3-5 日	兵庫県	12
	資格更新のための必須研修トークタイム	4 月 1 日 4 月 12 日 4 月 18 日 7 月 7 日 7 月 15 日 8 月 27 日 10 月 7 日 11 月 3 日 12 月 9 日 12 月 17 日 2013 年 1 月 6 日 3 月 17 日	大阪府 大阪府 愛知県 岡山県 島根県 大阪府 兵庫県 兵庫県 広島県 兵庫県 福岡県 福岡県	239
	児童養護施設プログラム研修 （NPO 法人全国児童虐待防止ネットワーク助成事業）	5 月 28 日 5 月 29 日 7 月 29 日 2013 年 2 月 23 日	大阪府 愛知県 神奈川県 東京都	50
	教職員ワークショップ研修 （独立行政法人福祉医療機構助成事業）	7 月 24 日 8 月 17 日 10 月 23 日 12 月 20 日 12 月 25-26 日 2013 年 2 月 19 日 2 月 24 日 3 月 20 日 3 月 24 日 3 月 25 日 3 月 29 日 3 月 31 日	東京都 山口県 福井県 和歌山県 沖縄県 和歌山県 静岡県 愛知県 広島県 島根県 沖縄県 東京都	148
	出前講座	3 月 20 日	和歌山県	9
	子どもへの暴力防止のための基礎講座 *山口県実施のみ 独立行政法人福祉医療機構助成事業	4 月 20-22 日 5 月 11-13 日 5 月 18-20 日 1 月 12-14 日	神奈川県 和歌山県 山口県 東京都	74
第 2 事業	専門学校生・大学生・大学院生のための 子どもへの暴力防止のための基礎講座	9 月 16.22-23 日 2013 年 3 月 10-12 日	兵庫県 東京都	17
	自主上映会「隣る人」	5 月 26 日	兵庫県	85

	援助職研修「あなたが守る子どもの権利 ～アタッチメントからみるしつけと体罰～」	5月27日 2013年2月24日	兵庫県 東京都	133
	子ども虐待防止地域セミナー (独立行政法人福祉医療機構・WAM助成事業)	12月16日 2013年3月20日	福井県 愛知県	72
	全国社会福祉協議会年次報告原稿作成	2013年1月28日	兵庫県	—
第3事業	電話、メール、ホームページによる情報提供および対応	4月～2013年3月	兵庫県	—
	メールマガジン NPO法人CAPセンター・JAPAN通信	毎月末・号外	兵庫県	正会員
	メールマガジン RTC通信	毎月初め・号外	兵庫県	覚書を交わした CAPグループ
第4事業	The★すぺしゃりすと 34・35・36号編集・発行	9月、12月、3月	兵庫県	活動会員
	CAP NEWS 22・23号編集・発行	10月、3月	兵庫県	正会員・賛助会 員・支援者
	ブックレット②発行『社会的養護を支える地域と学校』 (中央共同募金会公益信託高橋保蔵記念福祉振興基金助成事業)	12月	兵庫県	—
第5	CAPワークショップ実践に関する調査	5～8月	兵庫県	—
第6事業	電話相談員研修講座担当 (ウィメンズセンター大阪 思春期サポートグループ)	4月15日	大阪府	15
	RTC間協力会合参加	5月28日	兵庫県	—
	DV防止研修会講座担当	6月21日	沖縄県	22
	司法面接(RATAC)研修アクター担当	6月25-26日 7月28-29日 8月26-27日 11月4-5日 11月22-23日 2013年2月23-24日	神奈川県 神奈川県 宮崎県 長野県 神奈川県 東京都	—
	Panasonic キャパシティビルディングフォーラムシンポジスト	7月5日	東京都	—
	甲賀市人権センター研修(公開講座)講座担当	7月28日	滋賀県	48
	J-CAPTA 311Project1年報告会	7月28日	福島県	—
	第14回高知県佐川町虐待防止研修会 分科会担当	8月8日	高知県	25
	アジア・太平洋人権情報センター CAP紹介担当	9月3日	大阪府	12
	和歌山県CAPグループ連絡会参加	9月4日	和歌山県	20
	CAPグループ活動スタート支援	8月1,27日、9月19日	和歌山県	—
	西宮市市民交流センター協働事業公開講座	10月6日	兵庫県	20
	ラジオFMわいわい チャイルドサポートバンク提供 「聴いて欲しいの子ども気持ち」収録	10月16日	兵庫県	—
	「オレンジリボン運動」支援 ゴスペルワークショップ 広報協力	10月23日	兵庫県	—
	CAPグループ支援 月刊『クレーヨン』2012年12月号原稿確認	10月	兵庫県	—
	アジア・太平洋人権情報センター情報誌寄稿 『国際人権ひろば No.106』(2012年11月発行)	11月	大阪府	—
	第64回全国人権教育研究協議会・パネル展示協力	12月1-2日	岡山県	—
	JaSPCAN(日本子ども虐待防止学会)パネル展示	12月7-8日	高知県	—
	韓国仁川広域教育庁視察受け入れ・活動紹介	2013年1月15日	兵庫県	22
	保育士1日研修講座担当	2013年1月28日	東京都	70
	社会的養護の現場にCCJブックレット②を 無料頒布キャンペーン	2013年2月	兵庫県	—
	児童養護施設等施設養護におけるCAPプログラム実施 (フィリップモリスジャパン社助成事業)	5月～2013年3月	12都府県 42施設	2,020

特定非営利活動法人 CAP センター・JAPAN  
2012 年度特定非営利活動に係る会計報告

2012 年 4 月 1 日から 2013 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

科 目	金 額	
I 収入の部		
1. 会費	3,378,000	
2. 寄付金	1,015,712	
3. 助成金	11,611,969	
4. 事業	9,998,104	
5. その他	568,845	
当期収入合計		26,572,630
II 支出の部		
1. 事業費	21,370,435	
2. 管理費	4,126,736	
当期支出合計		25,497,171
当期正味財産増減額		1,075,459
前期繰越正味財産額		1,773,510
次期繰越正味財産額		2,848,969

**特定非営利活動法人 CAP センター・JAPAN**  
**2012 年度 特定非営利活動に係る活動計算書**

2012 年 4 月 1 日から 2013 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

科 目	金 額	
<b>I 経常収益</b>		
1. 受取会費		
正会員受取会費	1,780,000	
活動会員受取会費	1,554,000	
賛助会員受取会費	44,000	<b>3,378,000</b>
2. 受取寄付金		
受取寄付金	1,015,712	<b>1,015,712</b>
3. 受取助成金等		
受取民間助成金	11,611,969	
受取補助金	0	<b>11,611,969</b>
4. 事業収益		
自主事業収益	9,998,104	<b>9,998,104</b>
5. その他収益		
受取利息	845	
登録料収益	31,500	
更新料	536,500	<b>568,845</b>
<b>経常収益計</b>		<b>26,572,630</b>
<b>II 経常費用</b>		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	4,685,340	
法定福利費	158,668	
<b>人件費計</b>	<b>4,844,008</b>	
(2) その他経費		
講師料	2,008,000	
教材費	99,220	
旅費交通費	3,645,026	
地代家賃	787,200	
リース料	342,720	
水道光熱費	85,262	
通信費	162,113	
発送費	229,729	
事務用消耗品費	588,197	
諸会費	24,000	
印刷費	933,400	
会場費	426,637	
会議費	239,243	
諸謝金	100,000	
委託費	320,905	
グループ支援金	6,460,000	
研修費	70,100	
支払い手数料	4,675	
<b>その他経費計</b>	<b>16,526,427</b>	
<b>事業費計</b>		<b>21,370,435</b>

<b>2. 管理費</b>			
<b>(1) 人件費</b>			
給料手当	1,484,160		
法定福利費	39,667		
福利厚生費	7,792		
<b>人件費計</b>	<b>1,531,619</b>		
<b>(2) その他経費</b>			
旅費交通費	1,494,846		
地代家賃	196,800		
リース料	85,680		
水道光熱費	21,315		
通信費	40,530		
発送費	103,628		
事務用消耗品費	147,049		
印刷費	56,500		
会議費	107,065		
新聞図書費	10,934		
諸謝金	25,000		
委託費	56,250		
租税公課	238,565		
支払手数料	8,905		
雑費	2,050		
<b>その他経費計</b>	<b>2,595,117</b>		
<b>管理費計</b>		<b>4,126,736</b>	
<b>経常費用計</b>			<b>25,497,171</b>
<b>当期正味財産増減額</b>			<b>1,075,459</b>
<b>前期繰越正味財産額</b>			<b>1,773,510</b>
<b>次期繰越正味財産額</b>			<b>2,848,969</b>

\*2012年度の会計処理に関する注記

- 1) 財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日、2011年11月20日一部改正、NPO法人会計基準協議会）によっています。
- 2) 「人件費・地代家賃・リース料・水道光熱費・通信費・事務用消耗品費」は、入力時には一括入力をし、決算時に、これらの勘定科目に関して、管理部門に20%を当て、差額分を事業部門に割り当てています。2012年度より発送費は案分費目からはずし、事業ごとの実費としています。